



高崎シティプロモーション
農業プロモーション
三島久美子
(無所属)

質問 アフターコロナ時代を見据え、新たなシティブロモーションを展開することが望まれるが、本市の今後の取り組みは。

答弁 コロナ禍では、対象を絞ったプロモーションも必要であると考えている。またコロナ禍およびその後を見据え、首都圏に暮らす人の働き方や生活スタイルの変化にも着目し、移住先を選ばれる都市となるよう、本市独自の厚い行政施策を全国へ発信できる企画や開催場所を調査研究したい。



質問 農業プロモーションの今後の取り組みは。

答弁 農チューブ高崎の配信のほか、より幅広い年齢層に農業の魅力を伝えるために、テレビ番組などで多くの生産者と農産物を紹介した。また、新たな分野に挑戦する農業者を支援する本市独自の施策を組み合わせて展開することで、本市の農業の魅力に触れる機会が増えたと認識している。今後、本市の農業の魅力を継続的に発信したい。



ぐるりんタクシー
後藤彰
(新風会)

質問 おとしよりぐるりんタクシーの新規ルートの周知方法は。またスマホによる位置情報確認システムについて、高齢者への対応は。

答弁 事業開始がコロナ禍であったため、ラジオ高崎などのメディアを利用した周知に加え、利用案内のチラシを運行地域に全戸配布した。また高齢者には、分

かりやすく継続的な周知が必要であると考え、令和3年10月からは、高齢者が集まる場で事業内容やスマホの操作などを説明している。希望者には試乗会等を開催し、きめ細かく対応しながら利用促進につなげたい。

質問 おとしよりぐるりんタクシーの運行エリアの拡大ルートの見直しは。



市内経済活性化施策
清水明夫
(新風会)

質問 おでかけ食事券事業を立ち上げた背景と目的は。

答弁 長引くコロナ禍により市民の外出機会が減り、市内経済が停滞していることから、感染状況が落ち着いた11月に準備し、年末年始の消費を喚起して市内経済を短期間で活性化させるよう、全市民に2千円分の食事券を配布した。市民が食事券を利用できる店に出掛けることで、にぎわいが創出され、市内経済の活性化につながるかと考えている。

質問 市内経済活性化のため

の今後の展望や方針は。

答弁 コロナ禍による経済対策として、新型コロナウイルス緊急経済対策資金などの取り組みのほか、市内経済の下支えにつながるまちなか商店リニューアル事業の予算を増額補正するなど、状況に応じた支援を実施してきた。今後も、影響を受けている業種や必要な経済対策などを的確に捉え、市内経済の活性化を図る施策を適時適切に実施し、事業者の支援につなげたい。



本市の防災力強化
大河原吉明
(新風会)

質問 本年度完成した元島名調整池の効果は。

答弁 調整池周辺は、集中豪雨や台風等に伴う井野川の水位上昇により、内水被害が発生した地域である。元島名調整池は、この被害の解消や軽減を図るため、水路改修などの雨水対策工事と併せて施工し、令和3年6月に完成した。7月末

の集中豪雨時には、短時間で井野川の水位が急上昇したものの、周辺の家屋等に浸水被害はなく、一定の効果があつたと考えている。

質問 防災士との連携について、本市での取り組みは。

答弁 本市では、自主防災組織の活動や訓練等の支援を目的とした相互協力に関する協定を、日本防災士会

答弁 高齢者等の交通弱者への足の確保は重要な課題であることから、高齢化率の高い地域や急な傾斜地などで事業を開始した。事業



コロナ禍での選挙執行
丸山 覚
(公明党)

質問 不在者投票ができる施設数と、令和3年の衆議院選挙での不在者投票数は。

答弁 本市で不在者投票ができる施設数は、病院が26カ所中16カ所、介護老人施設が17カ所中12カ所、老人ホームが42カ所中33カ所、刑事施設が2カ所中2カ所、計87カ所中63カ所である。衆議院選挙の際に施設で不在者投票をしたのは489人であり、今後も不在



コロナ対策を行い実施した衆議院選挙

の拡大などは、現在の運行ルートの利用状況を分析しつつ、地域の要望や財政状況も注視し、検討したい。



質問 再生可能エネルギーの促進に関連し、電気料は上昇傾向だと思いが、保有する公共施設の床面積および電気料金の近年の推移は。

答弁 公共施設の床面積は、平成28年度が約137万6千平方メートル、令和2年度が約143万7千平方メートルである。電気料金は、電力入札を実施している150の主要な施設で、平成28年度が約6億2100万円、令和2年度が約7億1400万円であった。今後も料金圧縮に努めていく。



公共施設の管理運営
荒木征一
(市民クラブ)

質問 保育所などの公共施設の維持管理や修繕を包括的に行うための、技術職員を配置した管理部署が必要だと思いが、本市の考えは。

答弁 施設管理は、専門的な知識や経験が必要な場合もあることから、建築関係部署と連携を図り、適切な管理に努めている。施設の現状等を最も把握している所管部署を中心とする管理が望ましいと考えており、引き続き効果的かつ効率的な行政運営に努めたい。



群馬県支部と締結し、地域防災リーダーとして活動してもらっている。また、ラジオ高崎で防災士による番組を放送し、市民へ防災情

報を発信している。個々の防災士との連携については現状行っていないが、引き続き研究していきたい。



安心・安全なまちづくり
堀口 順
(市民クラブ)

質問 ワクチン・検査パッケージについて、本市の考えは。

答弁 国の指針に従い、多くの観客が集まるイベント等で実証実験が行われている。これは国や県が主体のため、本市としては実証実験の結果を踏まえ、今後できることを研究したい。

(P8参照)

質問 本市における地球温暖化対策の取り組みは。

答弁 本市では、太陽光発電の普及促進のため、設置費用の一部補助や、市有施設の新設、建て替えの際に太陽光発電の導入を進めている。また、本県は温室効果ガス排出量のうち、運輸部門の割合が高いことから、電気自動車の普及促進のために市有施設に急速充電器を設置したほか、公共交通の整備を進めている。

質問 太陽光発電の普及について、本市の考えは。



地球温暖化対策
青木和也
(新風会)

答弁 今後は事業所や工場などの屋根に設置するタイプの太陽光発電が増加すると考えており、これらの設置については、PPAと呼ばれる初期費用のからない新しい導入方法なども出てきている。また、薄型で壁面に設置できる太陽光発電フィルムが開発されるなど、目覚ましい技術革新も進んでいる。このような新たな導入方法や技術の動向を注視し、本市の環境政策に生かせるか、研究を続けたい。

